

主な出来事

【内政】

- 新法により外国人の土地所有が禁止される
- チズマACB局長の逮捕
- マラウイ政府、外務官僚の採用を取りやめ
- マラウイ国会、大統領府と内閣府の予算割り当てを承認
- 国会議員を悩ませる予算削減
- チャクウェラ大統領、調査結果に基づいて行動することを誓う
- チャクウェラ大統領の未達成公約に再びスポットライトが当たる
- 司法長官、チリマ副大統領の役割を明らかに
- マラウイ国会、選挙制度改革法案を可決
- ザレカ難民キャンプで爆発
- 野党UDF、選挙管理委員の資格に抗議

【外交】

- マラウイ政府、18年間もの間AUのガバナンス評価を回避
- 米国、チズマACB局長に関する政府の措置を歓迎
- 中国、マラウイ産品への関税を免除
- チャクウェラ大統領、アフリカ・リーダーズ・サミット参加のため出発
- 世銀、新土地法を非難
- チャクウェラ大統領、米国訪問を振り返る

【経済】

- 輸入額、44%減少
- マラウイ・ザンビア国境にOSBPが開所
- 債務残高、対GDP比76.6%に
- メイズ価格、依然高騰
- ケニア航空、マラウイ国内での航空券販売の停止
- プーマ・エナジー、太陽光発電に3,300万米ドルを拠出
- 2022年、農業セクターの評価は低迷
- OPC、AIPの業務に参加
- Admarcの再開、再延期
- マラウイ政府、国防軍にAIP資材の輸送を依頼
- 水道料金再値上げ、中止
- マラウイの年間輸出額、減少

【開発協力】

- EU、財政支援に乗り出す
- アイスランド、500万米ドルの協力を増額
- 世銀、2,180億クワチャの無償資金協力を承認

【内政】

・新法により外国人の土地所有が禁止される

2022年7月、チャクウェラ大統領が承認した改正土地法（2022年）により、外国人が私有地を所有することはできなくなった。この新法は遡及して適用されず、すでに土地を所有している場合は、その所有権を維持することができる。他方、外国人に所有権を譲渡したり、外国人が他の外国人に土地を売却したりすることはできなくなった。（6日付ネーション紙4面）

・チズマACB局長の逮捕

政府は、汚職防止局（ACB）のマーサ・チズマ局長の逮捕に関する調査が行われるまで、カユニ検察庁長官を直ちに停職処分にした。ムバロ法務大臣は、国会審議中に、チズマ氏の逮捕をめぐって野党議員から政府に回答を求められ、停職処分を発表した。この問題の調査のため、調査委員会を設置したとムバロ法務大臣は述べた。（7日付タイムズ紙1、3面）

・マラウイ政府、外務官僚の採用を取りやめ

財政難のため、マラウイ外務省は、32人の外務公務員の採用を取りやめることを余儀なくされた。同省は、空席の32名の外務官僚の補充を公務員委員会に提出していたが、財政的な制約とオフィススペースの不足を理由に、採用を取りやめた。（8日付タイムズ紙4面）

・マラウイ国会、大統領府と内閣府の予算割り当てを承認

マラウイ国会は1日、大統領府と内閣府への予算割り当てをそれぞれ約70億クワチャ、50億クワチャ増額することに合意した。2022-23年度国家予算では大統領府は223億クワチャであったが、292億クワチャに増額、内閣府は145億クワチャから196億クワチャに増額された。（9日付タイムズ紙2面）

・国会議員を悩ませる予算削減

国会議員（MP）は、9日、いくつかの主要省庁の予算が大幅に削減されたことに失望を表明した。保健省の予算は410億クワチャ、道路基金管理は500億クワチャ以上、水・衛生省は280億クワチャの削減となった。国会は、2022-2023会計年度の予算中間審査のため、11月14日に再開された。2022年12月16日に閉会する。（10日付週刊マラウイニュース紙2面）

・チャクウェラ大統領、調査結果に基づいて行動することを誓う

チャクウェラ大統領は、12月9日、大統領官邸で、チズマACB局長逮捕に関する調査委員会に任命された12人の委員の宣誓式で、調査委員会の結果に基づいて行動することをマラウイ国民に約束した。(11日付ネーション紙1面、タイムズ紙2面)

・チャクウェラ大統領の未達成公約に再びスポットライトが当たる

チャクウェラ大統領は、任期のほぼ半分が経過したが、公約を履行していないとして批判を浴びている。国家機関に対する過剰な任命や行政内の一部の決定をやめることで、自らの権力を縮小することを誓った。また、公立大学の学長職をやめ、出張時に不必要な警察帯同をなくすとも述べている。しかし、2年3か月経った今でも、チャクウェラ大統領はこれらの公約を実現しておらず、政治アナリストは大統領の政治的意志を疑っている。(11日付ネーション紙2、4面)

・司法長官、チリマ副大統領の役割を明らかに

司法長官は、チャクウェラ大統領が米国アフリカ首脳会議のために米国に出発する際、チリマ副大統領が儀仗隊を解散させたことは、権限委譲には当たらないことを明らかにした。

ニレンダ司法長官は、チリマ副大統領は汚職容疑で逮捕されたが、チャクウェラ大統領は副大統領に委任した権限を留保しているため、チリマ副大統領がこの任務を引き受ける適切な人物ではないと主張した。(13日付ネーション紙1、2面)

・マラウイ国会、選挙制度改革法案を可決

国会は大統領選挙法案、国会議員選挙法案、地方自治体選挙法案を可決し、国内の3つの選挙を規制するための包括的な法的枠組みを事実上整えた。この改正では、大統領選挙において、どの候補者も最初の投票で50%以上の過半数を獲得できなかった場合の再投票の手続きについて規定している。(14日付タイムズ紙1、3、4面およびネーション紙1～3面)

・ザレカ難民キャンプで爆発

14日午後7時頃、ドーワ県ザレカ難民キャンプでブルンジ難民コミュニティーのリーダーを含む計5名が負傷する爆発事故が起きた。爆発は手榴弾によるもので、警察当局は現場にいた42歳のルワンダ国籍の男を逮捕した。(15日付マラウイ24ほかウェブニュース記事)

・野党UDF、選挙管理委員の資格に抗議

統一民主戦線(UDF)は、学士号を委員に任命する最低資格とするマラウイ選挙管理委員会法の修正に抗議した。新しい委員会法は現在直面している課題に対処していないことを非難した。(16日付ネーション紙3面)

【外交】

・マラウイ政府、18年間もの間AUのガバナンス評価を回避

「政府は、アフリカ連合（AU）が推進するガバナンス評価を過去18年間回避し、弱点を特定し、それを修正して自国のイメージを向上させる機会を台無しにしてきた。マラウイが援助国や投資家を惹きつけるのに役立っていたはずだ。」とオブザーバーは指摘している。2004年、マラウイはアフリカ諸国が定期的に自国を評価するツールであるアフリカン・ピアレビュー・メカニズムを採用したが、それ以来、報告書を提出していない。マラウイはこのツールを採用したがまだ実施していない14か国のうちの1つである。（4日付ネーション紙3面）

・米国、チズマACB局長に関する政府の措置を歓迎

米国大使館は、カユニ検察庁長官の独断で実行されたチズマ局長の逮捕を非難し、同長官を停職処分とした政府の措置を歓迎した。米国はまた、チズマ氏を逮捕した方法を非難した。夜中に逮捕された彼女は、自宅から引き出され、重武装した隊員に護衛されて首都から48キロ離れた警察署に連行されたと報告されている。このような行動は極めて異常であると米国大使館発の声明で述べている。（7日付タイムズ紙3面）

・中国、マラウイ産品への関税を免除

マラウイは、その他の低開発国10か国とともに、12月1日から、中国に輸出される98%の産品に対する関税の支払いを免除されることとなる。中国政府によると、この施策の対象は8,786品目に及び、オリーブ油、ココア、茶、ナッツ類、種々の化学薬品や原材料が含まれる。（7日付ネーション紙13、14面）

・チャクウェラ大統領、アフリカ・リーダーズ・サミット参加のため出発

チャクウェラ大統領は、アフリカ首脳会議に出席するため米国に向けて出発した。出発時に大統領は、「バイデン大統領の主催で開催される本サミットにより、マラウイに貿易投資の機会が提供されるだろう。」と述べた。（12日付ネーション紙1面）

・世銀、新土地法を非難

世銀は最新のマラウイ経済モニターで、2022年3月に国会で可決された土地改正法案が、主要なメガファームプロジェクトに積極的に参加しようとする投資家を阻止する可能性がある」と指摘した。一方政府関係者は、「提起された懸念には賛同できない。長年そのような投資は起こっていないのだから、主張は真実ではない。」と反論した。（15日付タイムズ紙3面）

・チャクウェラ大統領、米国訪問を振り返る

チャクウェラ大統領は、米国アフリカ首脳会議から帰国し、マラウイは新しい貿易と投資の絆を育んできた」と述べた。大統領は、外遊を3回に制限するなどの緊縮財政を敷いていた

が、今回の訪問で自らの制限を超えた。ヤング米大使は、バイデン大統領の招待を受けたチャクウェラ大統領の決定を支持し、マラウイの人々は、大統領が国の利益のためにこうした会議に出席すべきことを理解すべきであると述べた。（20日付ネーション紙1、2面）

【経済】

・輸入額、44%減少

専門家によると、外貨不足のため、マラウイの輸入は2022年1月から10月までの間、44%落ち込んだ。国家統計局（NSO）によると、輸入額は、昨年同時期は25億米ドルであったが、今年は14億米ドルとなっている。（7日付タイムズ紙ビジネス欄1面）

・マラウイ・ザンビア国境にOSBPが開所

チャクウェラ大統領はヒチレマ・ザンビア大統領とともに、ムチンジ・ムワミにおけるワンストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の開所式を執り行った。ムワンザ、デッサ、カロンガ県ソングウェにもOSBPが建設される予定で、チャクウェラ大統領は「ムランジェ県ムロザとマンゴチ県チポンデの建設を開始する計画が進行中である。」と述べた。この計画は、AfDBがモザンビーク、マラウイ、ザンビアで支援しているナカラ回廊開発計画フェーズ4の一部で、ナカラ回廊におけるモノ・サービスの輸送を容易にする取り組みの一環である。（8日付タイムズ紙1～3面）

・債務残高、対GDP比76.6%に

世銀は、マラウイの債務残高の対GDP比が2022年末までに76.6%に急増する危険性があると推定している。マラウイの債務残高の対GDP比は、2020年の54.8%から、2021年には64.0%に上昇。外国からの譲許的な借入れを受けることができなくなり市中銀行からの借入れにシフトしたことで、債務償還のための費用が大幅に増加している。（14日付タイムズ紙、ビジネス欄1、3面）

・メイズ価格、依然高騰

タイムズ紙の調査によると、メイズ価格は、国内の主要都市といくつかの地区で50kgあたり平均23,541クワチャと高騰している。農業専門家のチュムワザ氏によると、この傾向は、政府が国内に供給するための十分なメイズの在庫を持っていないことを裏付けるものである。（14日付タイムズ紙ビジネス欄1、2面）

・ケニア航空、マラウイ国内での航空券販売の停止

ケニア航空は、マラウイからの送金が滞っているため、マラウイ国内からの航空券の予約・販売を停止する。なお、クレジットカードまたはデビットカードを利用したオンラインでの航空券の予約・購入は引き続き可能である。ケニア航空は滞納している資金をケニアに送金するようマラウイ側当局に働きかけてきたが、マラウイでの運営費をまかない、商業的な存続を維持することは困難であると判断した。（16日付ケニア航空報道発表）

・プーマ・エナジー、太陽光発電に3,300万米ドルを拠出

プーマ・エナジーは、マラウイをはじめ、ボツワナ、ガーナ、ナミビア、タンザニア、ザンビアなどの国々で太陽光発電に約3,300万米ドルを拠出する。プーマ・エナジーのバボ戦略・事業開発責任者によると、マラウイではすでに13の地区で発電設備容量233キロワットが開発されている。(20日付タイムズ紙11面)

・2022年、農業セクターの評価は低迷

マラウイ農民組合(Fum)は、2022年の農業シーズンは、国民経済への農業セクターの投入が縮小するとして、低い評価を下した。Fumによると、主食であるメイズの生産の減少、タバコなどの主要換金作物の収益の低下が、農業セクターの業績に影響を及ぼしている。(23日付タイムズ紙9面)

・OPC、AIPの業務に参加

大統領府(OPC)は、政府関係省庁に対し、安価投入資材プログラム(AIP)を通じた肥料配布を支援するため、公用のトラックとステーションワゴンを開放するよう要請した。チュンダOPC事務局長は書簡で、中部、南部、北部のマラウイ小規模農家向け肥料リボルビング資金(SFFRFM)事務所に車両を送るよう関係省庁に要請しており、OPCは、SFFRFMが指定された販売拠点に肥料を届けるために物流上の問題に直面していることを認めている。(28日付タイムズ紙1、2面)

・Admarcの再開、再延期

農業開発販売公社(Admarc)経営陣が、業務停止中の同公社職員の休暇を2023年1月31日まで延長すると決定した。これは、Admarc職員にとって、休暇が2022年11月30日から2022年12月31日に延期されたことに続き、2度目の延長となる。(29日付タイムズ紙1、3面)

・マラウイ政府、国防軍にAIP資材の輸送を依頼

輸送業者が遠隔地への肥料の配送を敬遠していることから、カワレ農業大臣は、政府がマラウイ国防軍(MDF)と連携して国内遠隔地への肥料の配送を支援すると明らかにした。同大臣は「MDFのトラックが肥料を配達するためにチティパとルンピに向かっている。肥料の配達は、驚異的なペースで進んでおり、さらに多くのトラックが到着する。」と述べた。(29日付タイムズ紙2面)

・水道料金再値上げ、中止

国内5つの水公社は、運営・生産費用高騰のため水道料金の値上げを要請していたが、水・衛生省は、コレラの蔓延状況を悪化させることへの懸念から、これを退けた。ミア水・衛生大臣は28日、「化学薬品、運営費、賃金などすべての価格が上がっており、水公社は料金

の値上げを必要としている。しかし、コレラの状況が緩和される2023年3月か4月までは検討できない。」と述べた。(29日付ネーション紙1～3面)

・マラウイの年間輸出額、減少

マラウイ中央銀行によると、マラウイの年間輸出額は減少傾向にあり、2011年の1兆9,000億クワチャ(約19億米ドル)から2022年には約8,000億クワチャ(約8億米ドル)に減少する。世銀によると、マラウイの輸出品目のトップ3であるタバコ、紅茶、砂糖は年々減少傾向にあり、ナッツ類や豆類の輸出は改善されているが、輸出品目のトップ3の輸出減を相殺するほどではない。タバコの輸出は一貫して減少しており、2016年から2021年の間に42%減少した。(31日付ネーション紙9、10面)

【開発協力】

・EU、財政支援に乗り出す

EUはマラウイの財政管理改革の進捗を評価するために専門家チームを派遣し、2013年に停止した直接財政支援を再開する可能性を示唆した。スキンバッハEU大使は、マラウイにおける財政管理と汚職撲滅が進めば、EUはマラウイへの直接財政支援を再開できると期待を示した。(11月30日付ネーション紙1～3面)

・アイスランド、500万米ドルの協力を増額

マラウイを訪問中のレイクジョルド(Reykjorð)アイスランド外務大臣は、5日、アイスランドは、マラウイにおける年間の協力額を300万米ドルから800万米ドルに増額すると発表した。アイスランドは、1989年以来、教育、保健、女性と若者の経済的能力向上、漁業などの分野でマラウイに協力してきている。(6日付ネーション紙3面)

・世銀、2,180億クワチャの無償資金協力を承認

世銀は、マラウイの国家セーフティネットを拡大・強化するために、2億1,000万米ドル(約2,180億クワチャ)相当の国際開発協会(IDA)を通じた無償資金協力を承認した。22日の声明で、世界銀行は、このうち1億米ドルは必須医療サービスの提供を保護するための緊急活動に、1億1,000万米ドルは国のセーフティネットを拡大・強化するための活動に資金を提供すると発表した。(23日付ネーション紙13面)